

# 太平洋戦争開戦80周年企画

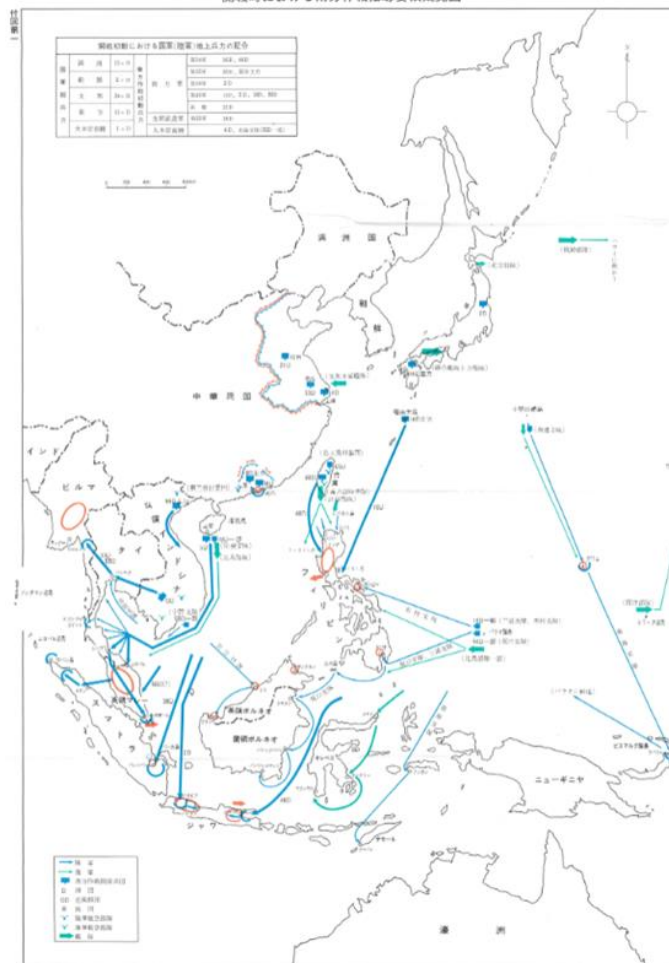
座談会「太平洋戦争を語る」



(真珠湾攻撃時に撮影した写真)

令和3年12月9日(木)

開戦時における南方作戦指導要領概見図



史料説明①表紙「真珠湾攻撃時に撮影した写真」

出典：「真珠湾攻撃アルバム」(防衛研究所蔵)

②内表紙「開戦時における南方作戦指導要領概見図」

出典：『戦史叢書 マレー進攻作戦』(付図第1)

## ■ 座談会の開催について

令和3年12月9日(木)防衛研究所において研究幹事をはじめ、戦史研究に従事している戦史研究センター長、同センターの戦史研究室長、安全保障政策史研究室長の4名により、太平洋戦争開戦80周年を機に座談会を実施しました。座談会の主要なテーマは、「新たな史料に基づく新たな知見」、「開戦論、終戦論について」、「再軍備及び戦後の安全保障政策に対する遺産(レガシー)、さらには日本人の戦争観や平和観に及ぼした影響」といった内容でした。



(座談会参加者)

研究幹事：庄司潤一郎

戦史研究センター長：石津朋之

戦史研究センター 戦史研究室長：立川京一

戦史研究センター 安全保障政策史研究室長：中島信吾

## ■ 座談会記録

石津：太平洋戦争開戦80周年を機に、座談会を開催したいと思います。

最初に新しい史料とそれに基づく新たな歴史解釈があるか、次に開戦論、そして終戦論あるいは出口戦略に関すること、最後に遺産というかレガシーと言った方が良いのか、戦後の安全保障政策に対する影響、併せて太平洋戦争とは何だったのか、今日の日本人の戦争観や平和観、さらに歴史認識といったことについて、お話ししてもらいたいと思います。

### ◇ 新たな史料に基づく新たな知見

庄司：80周年を迎えるにあたり、ここ10年くらいで一番研究が進捗したのは、「蒋介石日記」を基にした中国側の動向についてです。開戦経緯を見るにしても、主要なアクターは日本、アメリカ、イギリスそして中国でしたが、これまで一番情報が欠けていたのは中国です。それが「蒋介石日記」により、満州事変、日中戦争、そして太平洋戦争に至る経緯について、中国側の動向が明らかになってきました。歴史像が大きく変わったと言っても過言ではありません。

日中戦争について、これまでは日本が主体で、積極的に拡大していったというイメージが抱かれてきましたが、「蒋介石日記」が出たことによって、日本はむしろ受動的であって、主体的に動いていたのは蒋介石であったということが明らかになりつつあります。太平洋戦争の開戦経緯を語る上においても、なぜ強硬なハルノートが出さ

れたのか、今もって十分に実証されているとは言えませんが、中国の動向も大きな影響を及ぼしていたのではないのでしょうか。

立川：日本でも旧軍人や一般の方の当時の日記や手紙が新たに出てきて、史料として注目されています。それらによって今までの見方が変わることがあるでしょうし、また、公文書に基づいて語られていた歴史を改めて検討する上で有用であるとも思われます。何より時代精神といったものを推し測る手段になるのではないのでしょうか。今後も、そうした眠っている史料が出てくることを期待します。

石津：2014年の第一次世界大戦開戦100周年の際に強く感じたのですが、国家対国家、軍対軍といったテーマではなく、基本的には人々の記憶、植民地の解放といった領域で、戦争が語られ始めていました。

庄司：日中戦争において、中国は単独では勝てないことを蒋介石は認識していました。どうすれば勝てるか、2国間の日中戦争という問題を「国際化」し、それによって日本を国際的に孤立させるしかないと考えていました。両国の国力を冷静に認識した上での判断であり、まさにその頂点が12月8日の日本による真珠湾攻撃でした。この時点で、日本は中国と戦っていた上に、アメリカ、イギリス、オランダを新たに敵にまわすことになったわけです。蒋介石が考えていたとおりにりましたが、日本側はそこまで読めていませんでした。

石津：単純に比較できないとは思いますが、日本と比較して、歴史上は、中国は戦争を「局地化」で終わらせることなく、あえてヨーロッパやアメリカを巻き込むことが上手だと思います。

立川：太平洋戦争の経済的な側面については以前から研究はされてきていますが、どちらかというと数が少なく、地味な存在でした。しかし、ここ数年、経済面に関する新たな研究が注目を集め、高い評価を得るものも出てきています。

石津：考察の主体として、中国という要因がクローズアップされてきたように思います。そして、国家間の外交関係に加えて、人々の日記などにも焦点が当てられています。また、経済的な側面も注目され、太平洋戦争の多角的な研究が進んできていますね。

中島：山本五十六のロンドン海軍軍縮会議に関する新たな史料が発見されたということですが、開戦から80年も経過した今日でも、まだこうした一級の史料が発見されることもあるのだなと驚きました。

庄司：この80年という時間を考えると、現在、日本には「なぜあの愚かな戦争」を始めたのかという大前提があります。ところが、12月8日を迎えた当時の多くの日本人は「歓喜」している。そのギャップをどう捉えるべきでしょうか。

石津：第一次世界大戦では、基本的に人々は戦うことを受け入れま

した。ところが後年になって、歴史の経過とともに戦争の実相が理解され、その時代の政治状況に合わせて反戦活動などにつながっています。不思議なことに歴史は、戦っている時期よりも、後から振り返る方が「悲惨」になってくるようです。その当時は、前線で戦った人々は必ずしも悲惨と思っていたわけではなく、銃後の人々もそれなりに肯定的に考えていた。世論とプロパガンダ、銃後といった側面に焦点を当てた研究も進んでおり、さらに多角的な研究、いわゆる社会学の側面からの研究も求められています。

庄司：相対的に見ると、知識の方が一般市民よりも「歓喜」している。一般市民は、アメリカが相手ということで当初は戸惑っていましたが、戦果が上がったと知って初めて「歓喜」している。知識人は開戦の瞬間から「歓喜」しましたが、4年間の泥沼に陥っていた同じアジア民族の中国との戦争には葛藤がありました。すなわち、「大義」のない戦争だったわけですが、米英との戦争の方が説明しやすかった。こういった考えは、アジア解放の考え方へとつながっていきました。

#### ◇ 開戦論、終戦論について

石津：開戦論について、はたして戦争は避けることができたのか、については如何でしょう。

立川：その点については、真珠湾攻撃の直前まで避けることができたという議論がある一方、避けられなかったとする議論もあります。

避けられたとすれば、どの時点までであったのかと考えますと、個人的には1941年7月の南部仏印進駐までであったのではないかと思います。南部仏印進駐を行ったことによって、アメリカが日本の在米資産を凍結し、対日輸出制限も強化したため、アメリカからの石油の輸入がストップするという事態を招いたわけです。このとき、日本の政府や軍の首脳でアメリカのこうした対応を予測していた人はいなかったわけではありませんが、むしろ大勢は南部仏印進駐くらいでアメリカが厳しい態度に出てくるとは思っていませんでした。もっとも、アメリカ側も、この時点で日本と戦争を早く始めたいとは考えておらず、対日強硬派と言われる人たちも、強く出れば日本は屈すると考えていたようです。

石津：結局アメリカは、当初目の前のドイツにどう向き合うかということで頭が一杯でした。まずはドイツとの「戦い」を片付けてから、日本と戦争することを考えていたのです。こうした認識は、イギリスやアメリカではごく当たり前のことでありましたが、日本ではあまり考慮されなかったのが実相です。

庄司：日本は、アメリカ人の考え方や思考様式を十分理解していませんでした。一方アメリカも日本の思考様式を理解していないのみならず、日本の軍事力を過小評価していました。そして、こういった悪循環の末に最終的に戦争が始まりました。

私は、最後の最後まで、戦争は回避できたと思います。なぜかというと、日中、日ソ、日英に比べて、日米間に死活的な争点がなかったからです。日中、日ソ、日英間には、権益の対立や国境紛争など

の問題が存在していましたが、アメリカと何かあったかという、理念的な対立はあったものの、具体的な争点はなかったのではないのでしょうか。軍事力を行使するまで緊張したのは、互いに誤解していたこと、それが積み重なって戦争につながったのではないかと思います。

石津：当時、アメリカから日本本土を攻撃する可能性があったかという、あり得ないですね。つまりは日本が攻撃しなかったら、戦争にはならなかったと思います。ですが、なぜかアメリカが攻めてくるといった強迫観念に苦悩しています。日本が少し自重しておけば、アメリカから攻撃することなど、ほぼなかったように思います。

立川：大本営政府連絡会議の記録を見ると、軍令部や参謀本部からの出席者が、戦争を始めるのであれば早い方が良いとか、今なら勝機があるといったような発言をしています。私は以前、大本営陸軍部の参謀であった方にインタビューしたことがありますが、アメリカと戦争して勝てないのは分かっていたと話していました。

庄司：日本の選択肢として、アメリカと戦争をしないで、南方作戦を行うこともできました。ただ、日本には、フィリピンにいるアメリカ軍が出てきた場合には、日本の作戦に支障を来すのではないかと懸念があったことも否定できません。

石津：当時のアメリカの国内世論を考えると、フィリピンが攻撃されたら反撃するのは当然かもしれません。ですが、シンガポールや

マレー（当時のマラヤ）が攻撃されてもアメリカは軍事的に対応できなかったのではないのでしょうか。

立川：戦前の日本陸軍の作戦計画を振り返ると、そもそも南方での上陸作戦はフィリピンで行うという考えで立てられています。そうした伝統的な考えを捨てて、変更することはなかなか難しかったのではないのでしょうか。

庄司：開戦時期はとても微妙です。8月に近衛とローズベルト会談が実現間近までいっていましたが、もしそれが実現していたら、果たして開戦はあり得たのでしょうか。もちろん、当時の日米両国の国内の情勢や国際環境を考慮した場合、合意に達するのは難しかったと思われま。ただ会談が実現していれば交渉が伸びるわけで、真珠湾攻撃も時期が後になります。時間が経過すれば、独ソ戦などヨーロッパの戦局が逆転しており、日本はもう開戦できない状況になっていました。

日本が開戦直前に決定した「終末促進ニ関スル腹案」では、ドイツがイギリスを屈服させヨーロッパを制圧すれば、アメリカが継戦意思を喪失するであろうということを前提にしていました。この前提が崩れてくる。そう考えると、時間がずれていけば、戦争を回避できたわけで、そのように考えると、その後戦われた熾烈な戦争とは一体何だったのだろうかと考えさせられてしまいます。

中島：日本が対米戦を決意した際、自力でアメリカに勝てると思っていた人はいなかった一方で、ドイツがヨーロッパで勝利するとい

う予想が開戦の決定の前提としてあったということですが、一国の命運を賭ける判断にしてはあまりに他力本願のようにも思えます。この点はいかがでしょうか。

石津：これについては、大島の「ドイツびいき」に引きずられた側面もあると思います。現在の「アメリカ頼み」に似てなくもないですね。

庄司：歴史的に見て、日英同盟など日本とイギリスの関係は全般的に円滑でしたが、近代以降の日独関係は競合関係にあり、第一次世界大戦では干戈を交えました。

石津：第一次世界大戦後、なぜ日本はドイツから学ぼうとしたのでしょうか。普通であれば戦勝国、つまりフランスから学ぼうとするはずです。

庄司：ある面でこれは日本の「片思い」で、ドイツは常に、日独関係と異なり相互依存関係にある中国との関係を重視していたのです。

中島：それでも希望的観測で、なぜ開戦決意したのか理解できないというところもありますね。

庄司：ジリ貧の状況で、経済面からは短期的には一定の合理性があったと言われています。勝機は限られていましたが、開戦後も陸海軍の戦略が統一されていなかったために、わずかな可能性をも掴め

なかったのではないのでしょうか。

石津：次に終戦論についていかがでしょうか。戦争の「出口戦略」を立案できるようであれば、そもそも戦争にすらならないのではと思うことがあります。終戦論として、どこかの時点で戦争を終わらせることはできなかったのでしょうか。

庄司：もちろん、戦争はより早く終わった方が良かったと思います。ただ、視点を変えてみると、「遅すぎた聖断」と言われますが、同じ無条件降伏の下、ドイツと比べると早かったわけです。日本にとって良かった点は、ドイツと違って陸続きではなかったこと、複数の国を相手にしていなかったわけで、アメリカのみが交渉相手でした。

石津：終戦については、原爆投下をめぐる問題は避けて通れませんね。また第一次世界大戦でドイツの本土が占領されないまま停戦に至ったことを踏まえて、第二次世界大戦では、ドイツ本土は徹底的な攻撃の対象とされ、その結果、ベルリンは悲惨な状況となりました。社会全体が「総力戦」といった状況であったこともあり、より悲惨となったのでしょうか。

庄司：東京はベルリンのようにならなかった。本土決戦をしてアメリカ軍が東京に上陸し、皇居を占領することはなかった。もちろん、先程述べたような地勢的背景や講和の相手がアメリカ1国であったことなど、いくつかの要因があると思います。かつて防衛研究所の「戦争史研究国際フォーラム」において、カナダの軍事史家ジョン・

フェリスは、サイパン、硫黄島、沖縄などにおいてアメリカ軍に多大な犠牲を強いた日本軍の戦闘が大きな影響を及ぼしていると指摘されていました。本土決戦を実施した場合のさらなる軍事的コストを避けるために、無条件降伏の再検討を迫られたというわけです。戦争末期の戦いは、ある種の政治目標を達成する上では、一定の意義があったということです。

#### ◇ 再軍備及び戦後の安全保障政策に対する遺産（レガシー）、さらには日本人の戦争観や平和観に及ぼした影響

石津：最後に広い意味での遺産（レガシー）、日本人の戦争観や平和観、今日の歴史認識などに話を進めたいと思います。太平洋戦争は、戦後日本の安全保障政策にどのような遺産を残したのでしょうか。

中島：敗戦と軍の解体によって、制度や組織の面で根本的な断絶が生じました。ただ、その後の防衛力の再建過程では、全くの素人を採用するわけにもいかず、陸海空でタイミングの差はありましたが、多くの旧軍人が自衛隊に入隊していきました。特に海自、空自は、高級幹部の人材供給源を旧軍人に求めるという傾向が強かったと思います。その意味では、自衛隊は旧軍と完全に断絶しているのではなく、連続性も見ることができます。また、こうした戦前・戦後の連続と断絶という点は陸海空自衛隊でそれぞれ異なっているところもあるようで、興味深いところです。

庄司：旧軍との人的資源の継続性について、これは戦後のドイツも

同じことが言えます。決して完全な断絶ではなかったのです。軍事や外交など専門的分野は、人的に断絶しては、国家の再建ができないわけです。

立川：東南アジアについて言えば、「東南アジア」という呼称や概念が一般的になるのは太平洋戦争中からで、連合国側が「東南アジア司令部」を設置したのがきっかけのようです。戦争中、日本は東南アジアの各地域からエリートたちを集めて指導者を養成する事業を行っています。それまで彼らは他の地域の人々と接したことがなく、交流するのは初めてであったようで、彼らの間で連帯意識が生まれることになりました。また、各地域においても、政治の大衆化や都市から農村への拡大、軍事訓練を通じた防衛意識の醸成、社会や民衆の組織化、社会的流動性の高まり、現地語の公用語化による普及、土着の文化の奨励といったことが人々の一体感を高め、また、アイデンティティを刺激し、戦後の独立へとつながっていくことになったのではないのでしょうか。

庄司：ヨーロッパは主権国家同士の戦争でしたが、アジアは異なっています。植民地を戦場としてその宗主国である主権国家と戦ったわけです。そのため、日本軍に占領された植民地は戦後独立しましたが、それは結果論です。日本人のなかに、「アジア解放」といった心情があったのは否定できませんが、日本の戦争目的は、「開戦の詔書」に明らかなように「自存自衛」であって「アジア解放」ではありませんでした。「アジア解放」はあくまで結果論です。

中島：結局のところ、日本は占領地をどうしようとしていたのでしょうか。

立川：いずれは独立を認めるという方針で、ビルマとフィリピンは1943年に、フランス領であったインドシナも終戦の半年ほど前にベトナム、カンボジア、ラオスが「独立」しています。

庄司：日本占領の東南アジア諸国は戦争中に続々と独立しますが、日本が独立を認めたのは、どちらかというと資源のない国々でした。

石津：しかも敗戦が濃厚になってから独立を認めている。フィリピンは戦前には既にアメリカから独立を約束されていました。

庄司：戦争への大義として、アメリカは「大西洋憲章」を発表する一方で、重光外相は大東亜会議を開催し、植民地支配（主としてイギリス）へ対抗しました。その観点では日本とアメリカはイギリスとは対照的でした。

石津：「大西洋憲章」と「大東亜宣言」は、その理想は類似していましたが、最終的に「大西洋憲章」だけが肯定されたのは、勝者の論理ゆえなのでしょうか。東京裁判やニュルンベルク裁判には問題も多いですが、戦争学の観点からすれば、敗北すればそれを甘受しなければならないですね。それが戦争であり、理不尽というなら最初から戦争をしなければ良かったと思います。

庄司：ドイツではニュルンベルク裁判について、日本における東京裁判のように、その是非について活発に議論されることはありません。

立川：戦後、ドイツでは長年にわたって戦争の責任を全てヒトラーとナチスに押し付けていました。第二次世界大戦を始めたのはヒトラーであり、国防軍は潔白であるということでした。それと、ドイツが東西に分かれた状態で冷戦が始まったことも、日本とは異なる状況を生み出した理由と言えないでしょうか。

石津：日本でも一時期、天皇責任論や一部の陸軍軍人に対する批判もありました。ですが、実は国民が一番積極的であったとも言えます。

立川：中国から撤兵しようとしても、反対する側が、ここで撤兵しては英霊に申し訳がたたないというわけです。それだけが理由ではありませんが、いずれにしても、撤兵できなくなりました。

石津：負け戦の「サンクコスト」を早期に清算できれば良いのですが、そうはならないのが常ですね。

庄司：このようなことは今もあります。例えば、最近でもドイツがアフガニスタンから撤退できなかった理由のひとつに、そうした国内的背景もあったと指摘されています。そのためズルズルと引っ張ってしまった。



石津：日中戦争時から「聖戦」という言葉が使用されましたが、これを英語に訳すとその真意がやや誤解されてしまいます。誰に対する聖戦なのか。さらには、欧米の社会で用いられる「正戦」とも違うようです。理論武装という点からも負けている感は否めないです。

庄司：遺産という面から、日本と東アジアについて述べたいと思います。日本はまさに「終戦」で、本土が戦場となり首都が陥落したドイツとは大きく異なっていました。日本人の主な戦争体験は食糧難と空襲ですが、ドイツは地上戦であり、したがって、沖縄などを除いて日本人は真の戦争体験をしなかったのではないかという識者もいます。

また、「終戦」の結果東アジアでは、ヨーロッパと異なり自力で勝利や解放がなされなかった。ですから、戦後、正統性をめぐって国共内戦や南北分断が発生しました。戦争の終結の仕方が様々な影響を及ぼしたと言えます。日本にとっては、本土決戦を回避することができ、「終戦」はある意味では「僥倖」でしたが、現在も残る歴史問題は、そういうところにひとつの発端があったのではないのでしょうか。そういう意味で、ヴェルサイユ講和条約がヒトラーを生み出したことを考えても、戦争の終わり方は重要かと思います。

石津：歴史認識、戦争観や平和観、太平洋戦争の遺産について、さらにお願います。

立川：歴史的に見て、日本は外国と戦って大敗を喫すると、その後、

長期間はある種の厭戦感か対外戦争恐怖症のようなものに包まれる傾向にあると言えるかもしれません。例えば白村江の戦いや豊臣秀吉の朝鮮出兵の後がそうでした。何百年も対外戦争を行っていません。

庄司：東アジアでは勝者はアメリカのみでした。イギリスやオランダは植民地を失い、中国も国共内戦となりました。ところで太平洋戦争がイギリスやオランダに及ぼした影響は何でしょうか。

石津：イギリスにとって「あの戦争」とは第一次世界大戦を意味します。第二次世界大戦はナチス・ドイツのホロコーストとの戦いであり、伝統的な意味での戦争とはやや異なって理解されています。また、アジア太平洋での戦いはあまり注目されておらず、この地域でのイギリス軍の捕虜についても本人以外はあまり語られていません。やはりイギリス国民にとって太平洋戦争は、大きな存在ではないのです。他方、オランダでは自らの植民地支配への反省があまり進んでおらず、日本軍による自国民への「野蛮」な行為だけが注目されているように思います。

庄司：植民地を失ったことについてはどう考えているのでしょうか。

石津：イギリスとアメリカの間では植民地そのものの存在について以前から大きな対立がありましたね。実際には「ヨーロッパの時代」は第一次世界大戦の終結とともに終わっていたのですが、第二次世界大戦でアメリカに上手くやられた（植民地帝国の解体を強いられ

た) という認識が強いと思います。

## ◇ 総括

石津：それでは最後に一言ずつお願いします。

中島：太平洋戦争のその後への影響ということですが、兵士のレベルでは戦場がほとんど海外であったことが、戦後にある種の戦争観を残したのではないかと感じています。すなわち、加害、被害いずれの側面についても、外地での戦争体験が過酷なものであり、そして本土防衛をめぐる戦いとは異なって、そうした外地での戦いが本当に必要だったのだろうかという認識と記憶です。

戦後、1990年代初頭まで自衛隊が海外で活動することはなかったわけですが、政治、社会のレベルで、自衛隊の海外での活動について非常に慎重だったのは、戦後の日本で太平洋戦争のイメージが長い間一般的なものとして共有されたことと無縁ではないでしょう。

立川：私も先程述べましたように、歴史的に見て、日本には戦争で大敗すると、長期間、戦争を厭うような傾向があるとするならば、今はその最中であると、そのように考えます。

庄司：日本では、ドイツと比較して開戦経緯に関する研究が多いと思います。特に日米開戦回避の可否がしばしば論じられることを考えれば、日中戦争と日米戦争の連続性と断絶の両面を見る必要があり、連続性のみを強調しすぎると日米戦争の本質を見えにくくする

部分があるのではないのでしょうか。

中島：新史料の発掘、発見に見られるように、80年経過してもまだ研究する余地があることを痛感しました。

石津：ヨーロッパでは第一次世界大戦100周年を契機としては多くの国際会議が開催されました。一方で、太平洋戦争開戦80周年はあまり注目されていない。ヨーロッパでは第二次世界大戦への関心は、1939年9月ですね。

庄司：日米戦争は開戦回避が(少なくとも)可能であったからこそ、開戦をめぐる研究がありますが、ドイツは異なります。ポーランド戦や独ソ戦を回避できたのではといった議論はあまり見かけません。日米戦争とヨーロッパにおける戦争は、その意味で異質であると思います。

石津：確かにドイツ軍によるポーランド侵攻の原因やその是非については、日米開戦をめぐるような重層的な研究が見当たりません。

中島：後になってみれば対米開戦が無謀だったことは明らかですが、なぜ当時の日本がそうした戦争を決意したのかという単純な疑問が、戦後になって日米開戦研究を盛んにさせた要因ではないのでしょうか。

石津：確かにそのとおりだと思うのですが、不思議なのはなぜそうした研究の成果が、いわゆる戦争責任論につながらないのかという

点です。あれほどの敗戦にもかかわらず、その責任については曖昧なままです。なぜ日本は自分たちで裁こうとしなかったのでしょうか。

立川：「ポツダム宣言」の中に戦争犯罪人は処罰されるべきという内容が入っていて、日本側は受諾の条件として「国体の護持」などとともに日本人の戦犯裁判への参加を求めようという意見があったのですが、結局、できませんでした。

庄司：日本は、裁判だけではなく、戦史研究も自らの手で行うことを許されませんでした。

石津：それは第一次世界大戦後のドイツと同じですね。裁判では、ほとんどのドイツ国民が無罪となりました。

立川：日本は東京裁判その他の戦争裁判をサンフランシスコ講和条約で受け入れています。

庄司：不思議なのは、ドイツはイギリスに勝てないのにソ連に対して開戦し、日本は中国に勝てないのにアメリカに対して開戦した。そして、最終的に日独両国ともに敗北しました。

石津：中国が屈服しないのは背後にアメリカとイギリスがいるからというある種の「七首伝説」とも言え、これは他の戦争でもよく見受けられる現象ですね。

長くなりましたが、今回の対談はこの辺で終わりにさせていただきます。有難うございました。

#### ■ 座談会参加者の代表的な著書

庄司潤一郎他著『決定版 大東亜戦争』（上・下）  
（新潮新書、2021年）

・開戦後日本の戦略、敵国の動向、戦時下の国民生活の内実などに迫る。

石津朋之著『総力戦としての第二次世界大戦』  
（中央公論新社、2020年）

・ヨーロッパ戦線を題材に、政治・社会・技術・統率を問う。

庄司潤一郎・石津朋之他編著『検証 太平洋戦争とその戦略1』  
（中央公論新社、2013年）

・参戦各国の総力戦体制を、政治・経済・社会の各面から分析。

庄司潤一郎・石津朋之他編著『検証 太平洋戦争とその戦略2』  
（中央公論新社、2013年）

・日独伊三国軍事同盟を軸に、各国の戦略を考察。

庄司潤一郎・石津朋之他編著『検証 太平洋戦争とその戦略3』

(中央公論新社、2013年)

・開戦から終戦まで、参戦各国の戦略変遷を時系列で追う。

立川京一著『第二次世界大戦とフランス領インドシナ』

(彩流社、2000年)

・日本の仏印進駐を、日仏協力と国際関係の視点から捉え直す。

中島信吾著『戦後日本の防衛政策－「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』

(慶應義塾大学出版会、2006年)

・戦後防衛政策の形成・定着過程を、政治・外交・軍事の視点から分析。

防衛研究所ウェブサイト



本見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直通：03-3260-3011

代表：03-3268-3111（内線 29177）

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>